

GEM Services, Inc.及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告 民國114及113年第3季

地址：PO Box 472, 2nd Floor, Harbour Place,
Grand Cayman, KY1-1106, Cayman
Island

電話：(02)22480680

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~37		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	38~40		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	-		-
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	40		二九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	40~41		三十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41~42、44~46		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42、47		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42、48		三一
	(十四) 部 門 資 訊	42~43		三二

會計師核閱報告

GEM Services, Inc. 公鑒：

前 言

GEM Services, Inc.及其子公司（GEM 集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，GEM 集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別計新台幣 125,965 仟元及新台幣 124,266 仟元，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別計新台幣 1,677 仟元、新台幣 418 仟元、新台幣 11,996 仟元及新台幣 9,288 仟元，以及合併

財務報表附註三一揭露之相關資訊，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

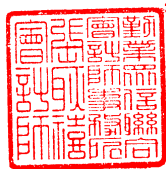
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該被投資公司財務報表及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達 GEM 集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師

尤 盟 貴

尤盟貴



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1130357402 號

中 華 民 國 114 年 11 月 10 日

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 2,031,367	31	\$ 2,275,498	34	\$ 2,104,364	34
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註七及八）	334,895	5	196,710	3	-	-
1140	合約資產－流動（附註五及二一）	96,636	2	108,353	2	122,997	2
1170	應收帳款（附註五、九、二一及二六）	1,071,707	17	852,200	13	817,223	13
1180	應收帳款－關係人（附註五、二一及二八）	8,493	-	8,903	-	8,583	-
1200	其他應收款（附註五及九）	120,406	2	119,797	2	123,418	2
1210	其他應收款－關係人（附註五及二八）	1,022	-	863	-	183	-
130X	存貨（附註十）	177,807	3	141,948	2	202,471	3
1410	預付款項（附註十七）	25,872	-	30,696	-	17,487	-
11XX	流動資產總計	3,868,205	60	3,734,968	56	3,396,726	54
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資（附註十二）	125,965	2	125,814	2	124,266	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二五）	2,268,638	35	2,476,339	37	2,550,003	40
1755	使用權資產（附註十四）	104,707	2	137,919	2	61,916	1
1760	投資性不動產（附註十五）	35,370	-	43,522	1	45,039	1
1780	其他無形資產（附註十六）	1,981	-	3,246	-	2,801	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）	55,590	1	55,961	1	40,043	1
1990	其他非流動資產（附註十七及二八）	30,270	-	43,157	1	55,748	1
15XX	非流動資產總計	2,622,521	40	2,885,958	44	2,879,816	46
1XXX	資 產 總 計	\$ 6,490,726	100	\$ 6,620,926	100	\$ 6,276,542	100
	負債及權益						
	流動負債						
2130	合約負債－流動（附註二一）	\$ 70,380	1	\$ 18,892	-	\$ 9,803	-
2170	應付帳款	755,010	12	683,783	10	728,638	12
2200	其他應付款（附註十八及二六）	552,351	9	521,970	8	484,521	8
2230	本期所得稅負債（附註四）	91,791	1	98,948	2	50,381	1
2250	負債準備－流動（附註十九）	30,000	-	30,000	-	30,000	-
2281	租賃負債－流動（附註十四）	32,081	-	33,212	1	13,328	-
2300	其他流動負債（附註十八、二六及二八）	179,022	3	180,049	3	185,512	3
21XX	流動負債總計	1,710,635	26	1,566,854	24	1,502,183	24
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註四）	17,443	-	27,541	-	11,837	-
2581	租賃負債－非流動（附註十四）	37,058	1	65,176	1	9,910	-
2670	其他非流動負債（附註十八及二八）	365,367	6	439,262	7	459,823	8
25XX	非流動負債總計	419,868	7	531,979	8	481,570	8
2XXX	負債總計	2,130,503	33	2,098,833	32	1,983,753	32
	歸屬於本公司業主之權益（附註二十）						
	股 本						
3110	普 通 股	1,290,474	20	1,290,474	19	1,290,474	20
3200	資本公積	624,536	10	624,536	9	624,536	10
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	688,542	11	622,122	9	622,122	10
3320	特別盈餘公積	99,617	1	253,910	4	253,910	4
3350	未分配盈餘	1,941,968	30	1,830,668	28	1,631,806	26
3300	保留盈餘總計	2,730,127	42	2,706,700	41	2,507,838	40
3400	其他權益	(284,914)	(5)	(99,617)	(1)	(130,059)	(2)
3XXX	權益總計	4,360,223	67	4,522,093	68	4,292,789	68
	負債與權益總計	\$ 6,490,726	100	\$ 6,620,926	100	\$ 6,276,542	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：鄭祝良

經理人：湯彥鏞

會計主管：王瑞萍

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
4000	營業收入（附註二一及二八）	\$ 1,389,967	100	\$ 1,193,946	100	\$ 3,991,402	100	\$ 3,441,288	100
5000	營業成本（附註十及二二）	(996,219)	(72)	(902,910)	(76)	(2,897,783)	(73)	(2,661,393)	(77)
5900	營業毛利	393,748	28	291,036	24	1,093,619	27	779,895	23
	營業費用（附註九、二一、二二及二八）								
6100	推銷費用	(4,844)	-	(4,924)	(1)	(14,558)	-	(14,153)	(1)
6200	管理費用	(88,234)	(6)	(74,039)	(6)	(244,349)	(6)	(217,550)	(6)
6300	研究發展費用	(12,839)	(1)	(12,000)	(1)	(34,313)	(1)	(36,208)	(1)
6450	預期信用減損（損失）迴轉利益	(62)	-	83	-	3,903	-	118	-
6000	營業費用合計	(105,979)	(7)	(90,880)	(8)	(289,317)	(7)	(267,793)	(8)
6900	營業淨利	287,769	21	200,156	16	804,302	20	512,102	15
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二二）	9,059	1	11,144	1	36,247	1	34,917	1
7010	其他收入（附註二二）	4,906	-	8,246	1	6,780	-	11,284	-
7020	其他利益及損失（附註二二）	16,744	1	(33,322)	(3)	(102,894)	(2)	15,614	1
7050	財務成本（附註二二）	(617)	-	(191)	-	(2,148)	-	(744)	-
7060	採用權益法之關聯企業及合資損 益份額（附註十二）	1,677	-	418	-	11,996	-	9,288	-
7000	營業外收入及支出合計	31,769	2	(13,705)	(1)	(50,019)	(1)	70,359	2
7900	繼續營業單位稅前淨利	319,538	23	186,451	15	754,283	19	582,461	17
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(80,478)	(6)	(39,597)	(3)	(188,857)	(5)	(117,126)	(4)
8200	本期淨利	239,060	17	146,854	12	565,426	14	465,335	13
	其他綜合損益（附註二十）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8341	換算表達貨幣之兌換差額	159,436	11	(106,573)	(9)	(311,845)	(7)	115,026	4
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(20,812)	(1)	81,842	7	126,548	3	8,825	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨 額）	138,624	10	(24,731)	(2)	(185,297)	(4)	123,851	4
8500	本期綜合損益總額	\$ 377,684	27	\$ 122,123	10	\$ 380,129	10	\$ 589,186	17
	每股盈餘（附註二四）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 1.85		\$ 1.14		\$ 4.38		\$ 3.61	
9810	稀 釋	\$ 1.84		\$ 1.13		\$ 4.34		\$ 3.57	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 10 日核閱報告）

董事長：鄭祝良



經理人：湯彥鏘



會計主管：王瑞萍





民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸屬於本公司業主之權益						其他權益項目	
		國外營運機構財務報表換算之兌換差額						權益總額	
代碼		股本	資本公積	保留盈餘	盈餘	未分配盈餘			
		普通股	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘			
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,290,474	\$ 624,536	\$ 565,513	\$ 209,037	\$ 1,719,619	(\$ 253,910)	\$ 4,155,269	
	112 年度盈餘分配 (附註二十)								
B1	法定盈餘公積	-	-	56,609	-	(56,609)	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	44,873	(44,873)	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(451,666)	-	(451,666)	
		-	-	56,609	44,873	(553,148)	-	(451,666)	
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	465,335	-	465,335	
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	123,851	123,851	
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	465,335	123,851	589,186	
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,290,474	\$ 624,536	\$ 622,122	\$ 253,910	\$ 1,631,806	(\$ 130,059)	\$ 4,292,789	
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,290,474	\$ 624,536	\$ 622,122	\$ 253,910	\$ 1,830,668	(\$ 99,617)	\$ 4,522,093	
	113 年度盈餘分配 (附註二十)								
B1	法定盈餘公積	-	-	66,420	-	(66,420)	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(154,293)	154,293	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(541,999)	-	(541,999)	
		-	-	66,420	(154,293)	(454,126)	-	(541,999)	
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	565,426	-	565,426	
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(185,297)	(185,297)	
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	565,426	(185,297)	380,129	
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,290,474	\$ 624,536	\$ 688,542	\$ 99,617	\$ 1,941,968	(\$ 284,914)	\$ 4,360,223	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：湯彥鏘



會計主管：王瑞萍



GEM Services, Inc. 及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 754,283	\$ 582,461
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	436,350	490,134
A20200	攤銷費用	1,087	1,214
A20300	預期信用減損迴轉利益	(3,903)	(118)
A20900	財務成本	2,148	744
A21200	利息收入	(36,247)	(34,917)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益份額	(11,996)	(9,288)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	19	(827)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	66	1,978
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	58,369	(23,777)
A29900	提列負債準備	145	484
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	13,497	(4,976)
A31150	應收帳款	(300,525)	(74,020)
A31160	應收帳款－關係人	(131)	1,712
A31180	其他應收款	(10,364)	(8,490)
A31200	存 貨	(44,968)	(24,950)
A31230	預付款項	3,026	11,672
A32125	合約負債	51,535	(13,552)
A32150	應付帳款	114,445	113,700
A32180	其他應付款	35,192	(21,278)
A32200	負債準備	(145)	(484)
A32230	其他流動負債	-	5,487
A33000	營運產生之現金	1,061,883	992,909
A33100	收取之利息	39,046	31,851
A33300	支付之利息	(2,148)	(744)
A33500	支付之所得稅	(206,982)	(72,223)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>891,799</u>	<u>951,793</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 340,571)	\$ -
B00060	按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	187,933	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(225,202)	(166,433)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	4,737
B03700	存出保證金增加	(33)	(655)
B03800	存出保證金減少	-	783
B04300	其他應收款—關係人增加	(215)	(237)
B04500	購置無形資產	-	(231)
B07100	預付設備款增加	(11,308)	(35,704)
B07300	其他預付款項增加	(7,009)	-
B07600	收取關聯企業股利	4,169	6,500
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>392,236</u>)	(<u>191,240</u>)
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃負債本金償還	(23,688)	(25,156)
C04500	發放現金股利	(<u>541,981</u>)	(<u>451,651</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>565,669</u>)	(<u>476,807</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>178,025</u>)	<u>89,125</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(244,131)	372,871
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,275,498</u>	<u>1,731,493</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,031,367</u>	<u>\$ 2,104,364</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：湯彥鏘



會計主管：王瑞萍



GEM Services, Inc.及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

GEM Services, Inc. (以下稱「本公司」) 係於民國 87 年 4 月設立於開曼群島，本公司為配合上市目的，於 104 年 6 月 23 日經股東會決議變更股份面額為新台幣計價，每股面額為新台幣 10 元，截至 114 年 9 月 30 日止，本公司實收資本額為 1,290,474 仟元，所營業務主要為 1.半導體封測代工；2.廠房租賃服務等。

本公司之功能性貨幣為美元，惟本公司股票於 105 年 4 月 12 日於台灣證券交易所股份有限公司掛牌上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成本公司及由本公司所控制個體 (以下稱「合併公司」) 會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附註三一之附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動、外匯市場波動及美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

估計及假設不確定性之主要來源

金融資產及合約資產之估計減損

應收帳款、其他應收款及合約資產之估計減損係基於合併公司對於違約機率及違約損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註九及附註二一。若未來實際現金流量少於合併公司之預期，則可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 180	\$ 297	\$ 188
銀行活期存款	1,742,627	1,457,028	1,382,554
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	288,560	818,173	721,622
	<u>\$ 2,031,367</u>	<u>\$ 2,275,498</u>	<u>\$ 2,104,364</u>

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行存款利率區間分別為年利率 0.05%～4.20%、0.05%～4.80%及 0.05%～5.30%。

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之			
定期存款(一)	\$ 334,895	\$ 196,710	\$ -

(一) 截至 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率分別為年利率 4.14%~4.40%及 4.30%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註八。

八、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 334,895	\$ 196,710	\$ -
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	\$ 334,895	\$ 196,710	\$ -

合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

為減輕信用風險，合併公司管理階層將搜集相關資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日止，合併公司評估所持有之債務工具投資無須提列預期信用損失。

九、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,071,818	\$ 852,290	\$ 817,360
減：備抵損失	(<u>111</u>)	(<u>90</u>)	(<u>137</u>)
	<u>\$ 1,071,707</u>	<u>\$ 852,200</u>	<u>\$ 817,223</u>
<u>其他應收款</u>			
代工代收付款	\$ 104,296	\$ 109,034	\$ 107,247
應收下腳料款	8,853	754	7,404
應收利息	4,326	7,125	5,990
其 他	<u>2,931</u>	<u>2,884</u>	<u>2,777</u>
	<u>\$ 120,406</u>	<u>\$ 119,797</u>	<u>\$ 123,418</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

為減輕信用風險，合併公司管理階層對各交易對象進行授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款及備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 6 0 天	逾 6 1 ~ 9 0 天	逾 9 1 ~ 1 2 0 天	逾 超 過 1 2 0 天	合 計
預期信用損失率	0.05%	0.08%~ 4.85%	11.56%~ 14.26%	25%~ 33.33%	88.23%~ 100%	
總帳面金額	\$1,052,206	\$ 19,513	\$ -	\$ -	\$ 99	\$1,071,818
備抵損失(存續期間預 期信用損失)	(<u>11</u>)	(<u>1</u>)	-	-	(<u>99</u>)	(<u>111</u>)
攤銷後成本	<u>\$1,052,195</u>	<u>\$ 19,512</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,071,707</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 6 0 天	逾 6 1 ~ 9 0 天	逾 9 1 ~ 1 2 0 天	逾 超 過 1 2 0 天	合 計
預期信用損失率	0.02%	0.02%~ 6.19%	6.74%~ 12.59%	13.56%~ 33.33%	50%~ 100%	
總帳面金額	\$ 809,912	\$ 42,361	\$ 17	\$ -	\$ -	\$ 852,290
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>19</u>)	(<u>69</u>)	(<u>2</u>)	-	-	(<u>90</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 809,893</u>	<u>\$ 42,292</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 852,200</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 6 0 天	逾 6 1 ~ 9 0 天	逾 9 1 ~ 1 2 0 天	逾 超 過 1 2 0 天	合 計
預期信用損失率	0.01%	0.01%~ 7.95%	4.05%~ 18.50%	10.84%~ 42.92%	50%~ 100%	
總帳面金額	\$ 797,299	\$ 19,648	\$ 413	\$ -	\$ -	\$ 817,360
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>48</u>)	(<u>65</u>)	(<u>24</u>)	-	-	(<u>137</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 797,251</u>	<u>\$ 19,583</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 817,223</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 90	\$ 255
加：本期提列減損損失	21	-
減：本期迴轉減損損失	-	(<u>118</u>)
期末餘額	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 137</u>

(二) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係代工代收付款、出售廢料尚未收回之款項及應收利息等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失，若有證據顯示交易對方存在違約跡象或終

止合約致無法合理預期可回收金額，則合併公司直接沖銷相關其他應收款及備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估其他應收款無須提列預期信用損失。

十、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原 物 料	<u>\$ 177,807</u>	<u>\$ 141,948</u>	<u>\$ 202,471</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 994,270	\$ 899,703	\$ 2,891,653	\$ 2,653,143
租賃成本	1,949	2,105	6,064	6,272
存貨跌價及呆滯損失	-	1,102	66	1,978
	<u>\$ 996,219</u>	<u>\$ 902,910</u>	<u>\$ 2,897,783</u>	<u>\$ 2,661,393</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
本 公 司	GEM Electronics Company Limited	控 股	100.00%	100.00%	100.00%
GEM Electronics Company Limited	GEM Tech Ltd.	電子零件製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%
	捷敏電子（上海）有限公司	電子零件製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%
捷敏電子（上海）有限公司	捷敏電子（合肥）有限公司	電子零件製造及銷售、廠房租賃	100.00%	100.00%	100.00%

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
個別不重大之關聯企業			
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	<u>\$ 125,965</u>	<u>\$ 125,814</u>	<u>\$ 124,266</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	電源管理電子配件之生產、設計及封測等	中國安徽省合肥市	20%	20%	20%

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期				
淨利	\$ 1,677	\$ 418	\$ 11,996	\$ 9,288
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 1,677</u>	<u>\$ 418</u>	<u>\$ 11,996</u>	<u>\$ 9,288</u>

採用權益法之關聯企業投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十三、不動產、廠房及設備

自 用

	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良 物	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產 及 待 驗 設 備	合 計
成 本								
114年1月1日餘額	\$ 548,006	\$ 6,404,629	\$ 10,673	\$ 64,703	\$ 95,459	\$ 92,534	\$ 129,817	\$ 7,345,821
增 添	-	88,050	-	81	6,403	6,487	145,559	246,580
重分類（註）	-	176,299	-	1,134	-	-	(148,525)	28,908
處 分	-	(505)	-	(755)	-	(126)	-	(1,386)
淨兌換差額	(33,176)	(195,563)	(238)	(3,869)	(5,885)	(5,708)	(5,826)	(250,265)
114年9月30日餘額	<u>\$ 514,830</u>	<u>\$ 6,472,910</u>	<u>\$ 10,435</u>	<u>\$ 61,294</u>	<u>\$ 95,977</u>	<u>\$ 93,187</u>	<u>\$ 121,025</u>	<u>\$ 7,369,638</u>
累計折舊及減損								
114年1月1日餘額	\$ 187,927	\$ 4,449,833	\$ 9,945	\$ 59,481	\$ 81,404	\$ 80,892	\$ -	\$ 4,869,482
折舊費用	17,941	376,730	532	1,601	4,707	3,946	-	405,457
處 分	-	(505)	-	(736)	-	(126)	-	(1,367)
淨兌換差額	(11,675)	(147,114)	(233)	(3,563)	(5,006)	(4,961)	-	(172,552)
114年9月30日餘額	<u>\$ 194,193</u>	<u>\$ 4,678,944</u>	<u>\$ 10,244</u>	<u>\$ 56,783</u>	<u>\$ 81,105</u>	<u>\$ 79,751</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,101,020</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 320,637</u>	<u>\$ 1,793,966</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 4,511</u>	<u>\$ 14,872</u>	<u>\$ 13,436</u>	<u>\$ 121,025</u>	<u>\$ 2,268,638</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 360,079</u>	<u>\$ 1,954,796</u>	<u>\$ 728</u>	<u>\$ 5,222</u>	<u>\$ 14,055</u>	<u>\$ 11,642</u>	<u>\$ 129,817</u>	<u>\$ 2,476,339</u>
成 本								
113年1月1日餘額	\$ 519,909	\$ 6,099,106	\$ 10,479	\$ 59,589	\$ 79,227	\$ 90,323	\$ 186,307	\$ 7,044,940
增 添	-	17,057	-	698	-	801	45,920	64,476
重分類（註）	1,028	142,754	-	1,322	-	-	(135,155)	9,949
處 分	-	(23,314)	-	(22)	-	(2,055)	-	(25,391)
淨兌換差額	21,761	127,684	156	2,458	3,316	3,777	5,839	164,991
113年9月30日餘額	<u>\$ 542,698</u>	<u>\$ 6,363,287</u>	<u>\$ 10,635</u>	<u>\$ 64,045</u>	<u>\$ 82,543</u>	<u>\$ 92,846</u>	<u>\$ 102,911</u>	<u>\$ 7,258,965</u>
累計折舊及減損								
113年1月1日餘額	\$ 154,872	\$ 3,827,863	\$ 8,969	\$ 54,563	\$ 43,794	\$ 71,713	\$ -	\$ 4,161,774
折舊費用	18,513	406,098	611	1,576	26,063	6,772	-	459,633
處 分	-	(19,407)	-	(22)	-	(2,052)	-	(21,481)
淨兌換差額	6,523	95,205	151	2,255	1,891	3,011	-	109,036
113年9月30日餘額	<u>\$ 179,908</u>	<u>\$ 4,309,759</u>	<u>\$ 9,731</u>	<u>\$ 58,372</u>	<u>\$ 71,748</u>	<u>\$ 79,444</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,708,962</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 362,790</u>	<u>\$ 2,053,528</u>	<u>\$ 904</u>	<u>\$ 5,673</u>	<u>\$ 10,795</u>	<u>\$ 13,402</u>	<u>\$ 102,911</u>	<u>\$ 2,550,003</u>

註：係自其他非流動資產－預付設備款轉入。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20年
建物改良	10至20年
機器設備	3至15年
運輸設備	5年
辦公設備	3至7年
租賃改良物	2至5年
其他設備	2至10年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地（註）	\$ 36,248	\$ 39,469	\$ 39,379
建築物	67,905	97,639	21,660
辦公設備	554	811	877
	<u>\$ 104,707</u>	<u>\$ 137,919</u>	<u>\$ 61,916</u>
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			113年1月1日 至9月30日
新增租賃	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,595</u>	<u>\$ -</u>
			<u>\$ 10,595</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 272	\$ 294	\$ 846
建築物	7,789	8,292	24,227
辦公設備	68	74	211
	<u>\$ 8,129</u>	<u>\$ 8,660</u>	<u>\$ 25,284</u>
			<u>\$ 24,700</u>

註：係中國大陸之土地使用權，合併公司已取得國有土地使用證，租賃期間為 50 年。

合併公司所承租位於中國安徽省合肥市之部分土地，自 111 年 1 月 1 日起以營業租賃方式轉租予三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司，相關使用權資產列報為投資性不動產，請參閱附註十五。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 32,081</u>	<u>\$ 33,212</u>	<u>\$ 13,328</u>
非 流 動	<u>\$ 37,058</u>	<u>\$ 65,176</u>	<u>\$ 9,910</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建 築 物	3.6%~4.35%	3.6%~4.35%	3.85%~4.35%
辦公設備	4.35%	4.35%	4.35%

(三) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,472</u>	<u>\$ 1,163</u>	<u>\$ 4,487</u>	<u>\$ 4,491</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 9,779)</u>	<u>(\$ 10,455)</u>	<u>(\$ 30,323)</u>	<u>(\$ 30,391)</u>

十五、投資性不動產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建 築 物	<u>\$ 30,904</u>	<u>\$ 38,658</u>	<u>\$ 40,186</u>
使用權資產－土地	<u>4,466</u>	<u>4,864</u>	<u>4,853</u>
	<u>\$ 35,370</u>	<u>\$ 43,522</u>	<u>\$ 45,039</u>

投資性不動產中之使用權資產係合併公司將所承租位於中國安徽省合肥市之土地以營業租賃方式轉租予三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司。

投資性不動產出租之租賃期間為 5 年，並有延展 2 年租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
第1年	\$ 46,868	\$ 49,888	\$ 49,405
第2年	11,717	49,888	49,405
第3年	-	-	12,351
第4年	-	-	-
第5年	-	-	-
	<u>\$ 58,585</u>	<u>\$ 99,776</u>	<u>\$ 111,161</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20年
使用權資產－土地	50年

合併公司進行一般風險管理政策，以減少所出租之建築物及使用權資產於租賃期間屆滿時之剩餘資產風險。

投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司安徽華騰資產評估事務所於資產負債表日以第3等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據及採現金流量法，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率，評價所得公允價值如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
公允價值	<u>\$ 247,204</u>	<u>\$ 262,385</u>	<u>\$ 257,505</u>

十六、其他無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
114年1月1日餘額	\$ 4,788
淨兌換差額	(290)
114年9月30日餘額	<u>\$ 4,498</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體
<u>累計攤銷</u>	
114年1月1日餘額	\$ 1,542
攤銷費用	1,087
淨兌換差額	(<u>112</u>)
114年9月30日餘額	<u>\$ 2,517</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 1,981</u>
113年12月31日及114年1月1日淨額	<u>\$ 3,246</u>
<u>成 本</u>	
113年1月1日餘額	\$ 5,053
單獨取得	231
處 分	(1,499)
淨兌換差額	<u>209</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 3,994</u>
<u>累計攤銷</u>	
113年1月1日餘額	\$ 1,419
攤銷費用	1,214
處 分	(1,499)
淨兌換差額	<u>59</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 1,193</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 2,801</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 3至5年

十七、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
留抵稅額	\$ 9,465	\$ 13,250	\$ 3,718
預付貨款	7,514	11,954	9,216
其 他	<u>8,893</u>	<u>5,492</u>	<u>4,553</u>
	<u>\$ 25,872</u>	<u>\$ 30,696</u>	<u>\$ 17,487</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 14,426	\$ 33,665	\$ 46,171
存出保證金(附註二八)(註)	8,952	9,492	9,577
其他預付款	<u>6,892</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 30,270</u>	<u>\$ 43,157</u>	<u>\$ 55,748</u>

註：合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量存出保證金之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至114年9月30日暨113年12月31日及9月30日止，合併公司評估存出保證金無須提列預期信用損失。

十八、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
薪資及獎金	\$ 128,168	\$ 141,251	121,892
員工酬勞及董事酬勞	141,668	139,493	121,827
應付設備款(附註二六)	92,368	70,990	63,064
代工代收付款	43,767	52,151	56,166
保險費	43,969	38,945	40,762
退休金	16,524	16,387	16,239
工程服務費	13,084	-	-
勞務費	7,266	4,281	5,037
水電費	3,998	1,545	2,977
加工費	3,840	-	-
營業稅	1,889	2,778	1,347
現金股利(附註二六)	164	146	146
其他	<u>55,646</u>	<u>54,003</u>	<u>55,064</u>
	<u>\$ 552,351</u>	<u>\$ 521,970</u>	<u>\$ 484,521</u>
其他流動負債			
存入保證金—產能保證金(註)(附註二六)	\$ 175,102	\$ 175,872	\$ 175,876
預收款項(附註二八)	3,849	4,097	9,559
代收款	<u>71</u>	<u>80</u>	<u>77</u>
	<u>\$ 179,022</u>	<u>\$ 180,049</u>	<u>\$ 185,512</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
存入保證金			
產能保證金(註)	\$ 345,905	\$ 418,545	\$ 439,307
其他(附註二八)	<u>19,462</u>	<u>20,717</u>	<u>20,516</u>
	<u>\$ 365,367</u>	<u>\$ 439,262</u>	<u>\$ 459,823</u>

註：合併公司為因應客戶訂單需求量增加而展開擴充產能計畫，故與客戶簽訂產能保證協議並收取產能保證金，客戶得於合併公司提供產能保證期間按合約所定條件達成情形以抵銷出貨貨款方式逐期沖抵保證金。

十九、負債準備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
保固	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	
期初餘額	\$ 30,000	\$ 30,000	
本期新增	145	484	
本期使用	(<u>145</u>)	(<u>484</u>)	
期末餘額	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本(仟元)	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>129,047</u>	<u>129,047</u>	<u>129,047</u>
已發行股本(仟元)	<u>\$ 1,290,474</u>	<u>\$ 1,290,474</u>	<u>\$ 1,290,474</u>

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(註)			
股票發行溢價	\$ 530,686	\$ 530,686	\$ 530,686
庫藏股票交易	<u>93,850</u>	<u>93,850</u>	<u>93,850</u>
	<u>\$ 624,536</u>	<u>\$ 624,536</u>	<u>\$ 624,536</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘時，董事會應以下述方式及順序擬訂盈餘分派案，以發放股票方式為之時，提請股東會決議；以發放現金方式為之時，得授權董事會特別決議，並報告股東會：

1. 依法提撥應繳納之稅款；
2. 彌補以前年度之累積虧損（如有）；
3. 依據中華民國公開發行公司法令規定提撥 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司之實收資本額時，不在此限；
4. 依據中華民國公開發行公司法令規定或主管機關要求提撥特別盈餘公積；

本公司處於成長階段，基於資本支出、業務擴充及健全財務規劃以求永續發展等需求，本公司之股利政策將依據本公司未來資金支出預算及資金需求情形，以現金股利或股票股利方式配發予本公司股東，其中現金股利分派之比例不得低於股東股利總額之 10%。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之
(八)員工酬勞及董事酬勞。

依中華民國公司法第 237 條規定，按稅後餘額提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列特別盈餘公積。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 66,420</u>	<u>\$ 56,609</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 154,293)</u>	<u>\$ 44,873</u>
現金股利	<u>\$ 541,999</u>	<u>\$ 451,666</u>
每股現金股利（元）	\$ 4.2	\$ 3.5

上述現金股利已分別於 114 年 3 月 10 日及 113 年 3 月 12 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 5 月 26 日及 113 年 5 月 27 日股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 253,910</u>	<u>\$ 209,037</u>
其他權益項目減項提列數	-	44,873
其他權益項目減項迴轉數	<u>(154,293)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 99,617</u>	<u>\$ 253,910</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 99,617)</u>	<u>(\$ 253,910)</u>
當期產生		
表達貨幣之換算差額	(311,845)	115,026
國外營運機構之換算差額	<u>126,548</u>	<u>8,825</u>
本期其他綜合損益	<u>(185,297)</u>	<u>123,851</u>
期末餘額	<u>(\$ 284,914)</u>	<u>(\$ 130,059)</u>

二一、收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
封裝及測試服務	\$ 1,354,483	\$ 1,157,394	\$ 3,878,411	\$ 3,332,667
其他營業收入				
其他（附註二八）	<u>35,484</u>	<u>36,552</u>	<u>112,991</u>	<u>108,621</u>
	<u>\$ 1,389,967</u>	<u>\$ 1,193,946</u>	<u>\$ 3,991,402</u>	<u>\$ 3,441,288</u>

（一）合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款（附註九）	\$ 1,071,707	\$ 852,200	\$ 817,223	\$ 780,906
應收帳款－關係人 （附註二八）	<u>8,493</u>	<u>8,903</u>	<u>8,583</u>	<u>9,885</u>
	<u>\$ 1,080,200</u>	<u>\$ 861,103</u>	<u>\$ 825,806</u>	<u>\$ 790,791</u>
合約資產				
封裝及測試服務	\$ 101,644	\$ 117,427	\$ 129,939	\$ 123,426
減：備抵損失	(<u>5,008</u>)	(<u>9,074</u>)	(<u>6,942</u>)	(<u>6,933</u>)
合約資產－流動	<u>\$ 96,636</u>	<u>\$ 108,353</u>	<u>\$ 122,997</u>	<u>\$ 116,493</u>
合約負債				
封裝及測試服務	<u>\$ 70,380</u>	<u>\$ 18,892</u>	<u>\$ 9,803</u>	<u>\$ 23,353</u>

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合併公司所簽訂封裝及測試服務合約之平均製程期間為 20 至 30 天，在決定合約資產於未來取得無條件收款權利之可能性時，合併公司採行之政策係參考交易對方相關合約資產之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊並考量於資產負債表日尚在進行履約義務之合約中，逐項檢視各該合約是否存在停滯情形，按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失，若有證據顯示該筆合約之履約義務活動已停滯超過 30 天，合併公司將全數提列備抵損失，惟仍會持續追蹤合約停滯情形，後續因停滯原因消滅而繼續進行履約義務活動之合約，則再行迴轉備抵損失，若有證據顯示交易對方存在違約跡象或面臨嚴重債務困難致無法合理預期可回收金額，則合併公司直接沖銷相關合約資產及備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預期信用損失率	4.9%	7.7%	5.3%
總帳面金額	\$ 101,644	\$ 117,427	\$ 129,939
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>5,008</u>)	(<u>9,074</u>)	(<u>6,942</u>)
	<u>\$ 96,636</u>	<u>\$ 108,353</u>	<u>\$ 122,997</u>

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 9,074	\$ 6,933
減：本期迴轉減損損失	(3,924)	-
外幣換算差額	(<u>142</u>)	<u>9</u>
期末餘額	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 6,942</u>

(二) 客戶合約收入之細分

服 務 項 目 別	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
封裝及測試服務	\$ 3,878,411	\$ 3,332,667
電鍍服務收入	72,515	67,104
租賃及其他服務收入	<u>40,476</u>	<u>41,517</u>
	<u>\$ 3,991,402</u>	<u>\$ 3,441,288</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 9,059</u>	<u>\$ 11,144</u>	<u>\$ 36,247</u>	<u>\$ 34,917</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 895	\$ 5,271	\$ 1,053	\$ 7,243
其 他	<u>4,011</u>	<u>2,975</u>	<u>5,727</u>	<u>4,041</u>
	<u>\$ 4,906</u>	<u>\$ 8,246</u>	<u>\$ 6,780</u>	<u>\$ 11,284</u>

(三) 其他利益及（損失）

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 17,176	(\$ 34,511)	(\$ 101,448)	\$ 14,111
處分不動產、廠房及 設備利益（損失）	1	1,192	(19)	827
其 他	(<u>433</u>)	(<u>3</u>)	(<u>1,427</u>)	<u>676</u>
	<u>\$ 16,744</u>	<u>(\$ 33,322)</u>	<u>(\$ 102,894)</u>	<u>\$ 15,614</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 617</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 2,148</u>	<u>\$ 744</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 136,888	\$ 154,975	\$ 410,518	\$ 463,731
營業費用	<u>8,002</u>	<u>8,846</u>	<u>25,832</u>	<u>26,403</u>
	<u>\$ 144,890</u>	<u>\$ 163,821</u>	<u>\$ 436,350</u>	<u>\$ 490,134</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 381</u>	<u>\$ 1,087</u>	<u>\$ 1,214</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
產生租金收入				
折舊費用	\$ 1,803	\$ 1,947	\$ 5,609	\$ 5,801
其他費用	<u>146</u>	<u>158</u>	<u>455</u>	<u>471</u>
	<u>\$ 1,949</u>	<u>\$ 2,105</u>	<u>\$ 6,064</u>	<u>\$ 6,272</u>

(七) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 32,437	\$ 32,916	\$ 97,337	\$ 99,461
其他員工福利	<u>307,153</u>	<u>307,142</u>	<u>960,200</u>	<u>904,790</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 339,590</u>	<u>\$ 340,058</u>	<u>\$ 1,057,537</u>	<u>\$ 1,004,251</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 287,595	\$ 285,061	\$ 897,939	\$ 845,205
營業費用	<u>51,995</u>	<u>54,997</u>	<u>159,598</u>	<u>159,046</u>
	<u>\$ 339,590</u>	<u>\$ 340,058</u>	<u>\$ 1,057,537</u>	<u>\$ 1,004,251</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5% 至 10% 及 3% (含) 以下提撥員工酬勞及董事酬勞。114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	9.3%	9.6%
董事酬勞	2.7%	2.9%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 31,500</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 80,130</u>	<u>\$ 64,000</u>
董事酬勞	<u>\$ 10,500</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 23,500</u>	<u>\$ 19,500</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 10 日及 113 年 3 月 12 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		<u>\$ 90,000</u>		<u>\$ 80,000</u>
董事酬勞		<u>\$ 26,000</u>		<u>\$ 24,000</u>

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之決議配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換 (損) 益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 62,150	\$ 11,912	\$ 135,647	\$ 110,176
外幣兌換損失總額	(44,974)	(46,423)	(237,095)	(96,065)
淨 (損) 益	<u>\$ 17,176</u>	<u>(\$ 34,511)</u>	<u>(\$ 101,448)</u>	<u>\$ 14,111</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 90,872	\$ 42,272	\$ 199,194	\$ 120,307
以前年度之調整	<u>1,055</u>	<u>-</u>	<u>631</u>	<u>(3,524)</u>
	<u>91,927</u>	<u>42,272</u>	<u>199,825</u>	<u>116,783</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>(11,449)</u>	<u>(2,675)</u>	<u>(10,968)</u>	<u>343</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 80,478</u>	<u>\$ 39,597</u>	<u>\$ 188,857</u>	<u>\$ 117,126</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之子公司 GEM Tech Ltd.之台灣分公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度。

合併公司截至 114 年 9 月 30 日止，並無任何未決稅捐訴訟案件。

二四、每股盈餘

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.85</u>	<u>\$ 1.14</u>	<u>\$ 4.38</u>	<u>\$ 3.61</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.84</u>	<u>\$ 1.13</u>	<u>\$ 4.34</u>	<u>\$ 3.57</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 239,060</u>	<u>\$ 146,854</u>	<u>\$ 565,426</u>	<u>\$ 465,335</u>
用以計算基本每股盈餘及 稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 239,060</u>	<u>\$ 146,854</u>	<u>\$ 565,426</u>	<u>\$ 465,335</u>

股 數

	單位：仟股			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	129,047	129,047	129,047	129,047
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	978	989	1,290	1,303
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>130,025</u>	<u>130,036</u>	<u>130,337</u>	<u>130,350</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、政府補助

合併公司之子公司捷敏電子（合肥）有限公司所建造之建築物及購置之機器設備，因符合當地政府所訂補助條件，經申請後取得其補助款計 84,796 仟元。

上述政府補助金額已自相關資產帳面金額減除，並透過減少折舊費用於資產耐用年限內轉列損益。114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別減少折舊費用 2,071 仟元、2,039 仟元、6,473 仟元及 7,152 仟元。

二六、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 92,368 仟元、70,990 仟元及 63,064 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。

2. 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 164 仟元、146 仟元及 146 仟元已宣告現金股利尚未配發，帳列其他應付款項下。
3. 合併公司與客戶簽訂產能保證協議並按合約所定條件以抵銷貨款方式逐期沖抵保證金，於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別有 70,704 仟元及 55,587 仟元以沖銷應收帳款方式沖抵保證金。

(二) 來自籌資活動之負債變動

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	非 現 金 之 變 動						
	114年1月1日	現 金 流 量	財 務 成 本	抵 銷 貨 款 返 還 數	匯 率 變 動	其 他	114年9月30日
存入保證金	\$ 615,134	\$ -	\$ -	(\$ 70,704)	(\$ 3,961)	\$ -	\$ 540,469
租賃負債	98,388	(23,688)	2,148	-	(5,561)	(2,148)	69,139
	<u>\$ 713,522</u>	<u>(\$ 23,688)</u>	<u>\$ 2,148</u>	<u>(\$ 70,704)</u>	<u>(\$ 9,522)</u>	<u>(\$ 2,148)</u>	<u>\$ 609,608</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							
	113年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	財 務 成 本	抵 銷 貨 款 返 還 數	匯 率 變 動	其 他	113年9月30日
存入保證金	\$ 688,434	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 55,587)	\$ 2,852	\$ -	\$ 635,699
租賃負債	36,313	(25,156)	10,595	744	-	1,486	(744)	23,238
	<u>\$ 724,747</u>	<u>(\$ 25,156)</u>	<u>\$ 10,595</u>	<u>\$ 744</u>	<u>(\$ 55,587)</u>	<u>\$ 4,338</u>	<u>(\$ 744)</u>	<u>\$ 658,937</u>

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 3,576,842	\$ 3,463,463	\$ 3,063,348
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債（註2）	994,441	887,470	931,462

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付員工酬勞及董事酬勞、應付保險費、應付退休金、應付營業稅及應付現金股利）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（三）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、債務工具投資、應收款項、應付款項及租賃負債。上述合併公司所持有之金融工具中，與營運有關之財務風險，包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

（1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包括合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及新台幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動

範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。

當外幣貨幣性項目為淨資產時，下表之正數係表示當各合併個體功能性貨幣相對於各相關貨幣（主要係美元及新台幣）貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當各合併個體功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

		美 元 之 影 響	新 台 幣 之 影 響
		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損	益	\$ 21,469 (i)	\$ 17,429 (i)
			(\$ 1,148) (ii)
			(\$ 927) (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度上升，主係以美元計價之應收款項增加所致。

- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之新台幣計價應付款項。

合併公司於本期相較去年同期對新台幣匯率敏感度上升，主係以新台幣計價之應付款項增加所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款及租賃負債包含採用固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 623,455	\$ 1,014,883	\$ 721,622
— 金融負債	69,139	98,388	23,238
具現金流量利率風險			
— 金融資產	1,742,627	1,457,028	1,382,554
— 金融負債	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 13,070 仟元及 10,369 仟元，主係合併公司之浮動利率計息之銀行存款產生之利率變動部位風險。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係浮動利率計息之銀行存款增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過建立客戶完整基本資料檔、採用其他公開可取得之財務與非財務資訊、參考彼此過去之交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款及合約資產客戶之財務狀況進行評估，複核應收帳款及合約資產之可回收金額以確保無法回收之應收帳款及合約資產已提列適當減損損失，必要時亦會

採取預收款項作為交易條件以降低信用風險。因此，預期應收帳款及合約資產之信用風險有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產總額合計數來自前述客戶之比率分別為 61%、47% 及 49%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 210,365	\$ 219,918	\$ 544,860	\$ 19,462	\$ -
租賃負債	7,446	1,022	25,405	37,688	-
	<u>\$ 217,811</u>	<u>\$ 220,940</u>	<u>\$ 570,265</u>	<u>\$ 57,150</u>	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 197,279	\$ 216,442	\$ 453,178	\$ 20,717	\$ -
租賃負債	7,926	1,088	27,042	67,159	-
	<u>\$ 205,205</u>	<u>\$ 217,530</u>	<u>\$ 480,220</u>	<u>\$ 87,876</u>	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 203,109	\$ 237,727	\$ 470,526	\$ 20,516	\$ -
租賃負債	7,812	1,012	5,010	10,189	-
	<u>\$ 210,921</u>	<u>\$ 238,739</u>	<u>\$ 475,266</u>	<u>\$ 30,705</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

本公司之最終母公司及最終控制者均為聯鈞光電股份有限公司，於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日持有本公司股份均為 51%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
聯鈞光電股份有限公司	最終母公司
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
電鍍服務收入	關聯企業	\$ 22,473	\$ 22,611	\$ 72,515	\$ 67,104
租賃收入	關聯企業	\$ 11,325	\$ 12,235	\$ 35,229	\$ 36,435
其他服務收入	關聯企業	\$ 1,686	\$ 1,706	\$ 5,247	\$ 5,082

對關係人銷貨價格及條件無其他同類型交易可資比較，電鍍服務收入係採成本加價方式決定，其交易條件為月結 T/T 45 天收款。租賃收入係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金；其他服務收入係依照合約內容，按月收款。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	\$ 8,493	\$ 8,903	\$ 8,583
其他應收款－關係人	關聯企業	\$ 1,022	\$ 863	\$ 183

流通在外之應收關係人款項並未逾期，且未收取保證。應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 承租協議

關 係 人 類 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃費用				
最終母公司	\$ 51	\$ 51	\$ 153	\$ 153

合併公司向最終母公司承租建築物及停車位，租賃期間為 1 年，租金係依一般市場行情簽訂契約，按月支付租金。

租賃費用係短期租賃，未來將支付之租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未來將支付之租賃給付總額	\$ 166	\$ 115	\$ 176

(五) 出租協議

營業租賃出租／轉租

合併公司以營業租賃出租所擁有之建築物及轉租所承租與該建築物相關之土地使用權予關聯企業三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司，租賃期間為 5 年，並有延展 2 年租期之選擇權。租金係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
第 1 年	\$ 46,868	\$ 49,888	\$ 49,405
第 2 年	11,717	49,888	49,405
第 3 年	-	-	12,351
第 4 年	-	-	-
第 5 年	-	-	-
	<u>\$ 58,585</u>	<u>\$ 99,776</u>	<u>\$ 111,161</u>

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租賃收入分別為 11,325 仟元、12,235 仟元、35,229 仟元及 36,435 仟元。

(六) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關係人類別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
存入保證金	關聯企業	\$ 1,660	\$ 1,767	\$ 1,750
存出保證金	最終母公司	\$ 20	\$ 20	\$ 20
預收款項	關聯企業	\$ 3,849	\$ 4,097	\$ 4,057

(七) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 32,766	\$ 17,801	\$ 73,998	\$ 61,836
退職後福利	54	54	162	162
	<u>\$ 32,820</u>	<u>\$ 17,855</u>	<u>\$ 74,160</u>	<u>\$ 61,998</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

單位：外幣仟元

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
購置不動產、廠房及設備			
美 元	\$ 30	\$ 30	\$ 230
人 民 幣	\$ 2,052	\$ 2,127	\$ 2,010

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

	外幣（仟元）	匯 率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 60,878	7.1055（美元：人民幣）	\$ 1,853,433
美 元	45,775	30.4450（美元：新台幣）	1,393,623
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	9,747	7.1055（美元：人民幣）	296,761
美 元	26,389	30.4450（美元：新台幣）	803,405
新 台 幣	39,246	0.0328（新台幣：美元）	39,246
新 台 幣	75,546	0.2334（新台幣：人民幣）	75,546

113 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
外 幣 資 產				
貨幣性項目				
美 元	\$ 48,235	7.1884 (美元：人民幣)		\$ 1,581,389
美 元	41,697	32.7850 (美元：新台幣)		1,367,050
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	10,254	7.1884 (美元：人民幣)		336,163
美 元	22,361	32.7850 (美元：新台幣)		733,121
新 台 幣	44,289	0.0305 (新台幣：美元)		44,289
新 台 幣	81,334	0.2193 (新台幣：人民幣)		81,334

113 年 9 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
外 幣 資 產				
貨幣性項目				
美 元	\$ 48,564	7.0074 (美元：人民幣)		\$ 1,537,036
美 元	38,403	31.6500 (美元：新台幣)		1,215,445
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	10,118	7.0074 (美元：人民幣)		320,231
美 元	21,781	31.6500 (美元：新台幣)		689,377
新 台 幣	39,334	0.0316 (新台幣：美元)		39,334
新 台 幣	53,413	0.2214 (新台幣：人民幣)		53,413

合併公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨（損）益（已實現及未實現）分別為 17,176 仟元、(34,511)仟元、(101,448)仟元及 14,111 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)

3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。（無）
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（附表一）
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（附表二）
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。（附表三）

(二) 轉投資事業相關資訊。（附表四）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表五）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
（附表一及附表三）
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
（無）
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。（無）
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。（無）
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。（無）
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。（附註二八）

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

主要營運決策者係將各地區半導體代工及銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品定價策略及銷貨模式類似。

GEM Services, Inc.及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷）貨之比率%	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔 總 應 收（付）票據、帳款之比率%	
捷敏電子（上海）有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	銷 貨	(\$1,227,084)	(61%)	月結 90 天	—	—	\$ 434,189	66%	註 1、2 及 3
薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	捷敏電子（上海）有限公司	〃	進 貨	1,227,084	63%	〃	—	—	(434,189)	(62%)	註 1、2 及 3
	捷敏電子（合肥）有限公司	〃	進 貨	700,636	36%	〃	—	—	(262,462)	(38%)	註 1、2 及 3
捷敏電子（合肥）有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	〃	銷 貨	(700,636)	(60%)	〃	—	—	262,462	77%	註 1、2 及 3
	三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	子公司對關聯企業	銷 貨	(112,991)	(10%)	電鍍服務收入：月結 T/T45 天；租賃及其他服務收入：按月收款。	—	—	8,493	2%	註 2 及 4

註 1：交易價格係採成本加價方式決定。

註 2：本期交易均無未實現損益。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：電鍍服務收入係採成本加價方式決定；租賃收入係依一般市場行情簽訂契約；其他服務收入係依照合約內容。

GEM Services, Inc.及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 114 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人 款項期後 收回金額(註1)	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	應收帳款 \$ 434,189	3.97	\$ -	—	\$ 150,689	\$ -
捷敏電子(合肥)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	應收帳款 262,462	3.86	-	—	90,414	-

註 1：係 114 年 10 月 1 日至 11 月 10 日收回之金額。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

GEM Services, Inc.及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註 1)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註 2)
1	捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入	\$ 1,227,084 (註 4)	月結 90 天收款	31%
				應收帳款－關係人	434,189	—	7%
				合約資產－關係人	51,413	—	1%
2	捷敏電子(合肥)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入	700,636 (註 4)	月結 90 天收款	18%
				應收帳款－關係人	262,462	—	4%
				合約資產－關係人	20,075	—	-
3	GEM Tech Ltd.	本公司	註 3.(2)	盈餘匯回	631,267	—	10%

母子公司間業務關係：

本公司及 GEM Electronics Company Limited 係為控股公司；捷敏電子(上海)有限公司、薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司及 GEM Tech Ltd. 主係製造及銷售電子零件；捷敏電子(合肥)有限公司主係製造及銷售電子零件與廠房租賃。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：與交易人之關係如下：

- (1) 母公司對子公司
- (2) 子公司對母公司
- (3) 子公司對子公司

註 4：本期交易均無未實現損益。

GEM Services, Inc.及子公司
被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

（除股數外，以新台幣、外幣仟元為單位）

投資公司名稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股	數	比 率 帳 面 金 額			
本 公 司	GEM Electronics Company Limited GEM Tech Ltd.	英屬維京群島 薩 摩 亞	控 股 電子零件製造及銷售	\$ - 18,202 (USD 606)	\$ - 18,202 (USD 606)	100 606,091	100% 100%	\$3,203,163 1,155,687	\$ 291,336 386,492	\$ 291,336 386,492	註 1 註 1

註 1：相關投資損益認列係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表為依據。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：大陸被投資相關資訊，請參閱附表五。

GEM Services, Inc.及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回投資金額		本期期末	本公司直接 或間接投資 之持股比例	被投資公司 本期損益	本期認列 投資損益	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益
				自台灣匯出 投資金額	匯出	收回	自台灣匯出 投資金額					
捷敏電子（上海） 有限公司（註4）	電子零件製造及銷售	\$ 2,100,705 (USD 69,000) （註5）	由 GEM Electronics Company Limited 轉投資 （註1(2)）	\$ -	\$ -	\$ -	-	100%	\$ 291,336	\$ 291,336 （註2(二)2.）	\$ 3,203,163	\$ -
捷敏電子（合肥） 有限公司（註4）	電子零件製造及 銷售、廠房租賃	1,870,323 (RMB 436,511)	由捷敏電子（上海） 有限公司轉投資 （註1(3)）	-	-	-	-	100%	72,584	72,584 （註2(二)2.）	1,326,052	-
三菱電機捷敏功率 半導體（合肥）有限 公司	電源管理電子配件之 生產、設計及封測 等	152,225 (USD 5,000)	由捷敏電子（上海） 有限公司轉投資 （註1(3)）	-	-	-	-	20%	59,982	11,996 （註2(二)3.）	125,965	-

本期期末累計 自台灣匯出 (註6)	經濟部投審會核准 投資金額 (註6)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額 (註6)
-------------------------	--------------------------	--------------------------------

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司（GEM Electronics Company Limited）再投資大陸。
- (3)其他方式（係透過捷敏電子（上海）有限公司轉投資）。

註 2：本期認列投資損益欄中

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - 1.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - 2.經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。
 - 3.以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 5：部分係以第三地區盈餘款再投資。

註 6：本公司非屬於中華民國設立之公司，故不適用。